

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	表 賢二
評価者	組織	薬事衛生課	職	課長	氏名	坂口 由美

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		評価
					(年)	(年)	
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (R4)	1 (R3)	1 (R4)	C
施策2	動物愛護管理施策の推進	犬猫の殺処分数	頭	45 (R4)	59 (R3)	30 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	これまでの有効性	今後の方向性
				(年)	(年)	(年)						
施策1	危険ドラッグ対策の推進	危険ドラッグに係る検挙人員	人	0 (R4)	1 (R3)	1 (R4)	1 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	県民	972	551	B	継続
施策2	動物愛護管理施策の推進	犬猫の殺処分数	頭	45 (R4)	59 (R3)	30 (R4)	1 人と動物の共生社会づくり推進事業費	県民	3,000	2,975	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 危険ドラッグ等薬物乱用防止対策推進費	事業開始年度 平成26年度	事業終了予定年度	作 組 織 薬事衛生課 成 職・氏名 技師 嵐 達哉 者 電話番号 076 - 225 - 1442 内線 4159
	根拠法令 ・計画等	医薬品医療機器等法 石川県薬物の濫用の防止に関する条例	

<p>事業の背景・目的 近年、危険ドラッグに関する事件・事故が後を絶たず、大きな社会問題となっている。このような状況に対し、県では、危険ドラッグの販売や使用を独自に規制する条例を制定し、早期の流通制限を図ること、健康被害の発生や重大な事故を予防しているところである。 また、警察等捜査機関の取締による供給の遮断や、危険ドラッグが有する弊害の周知による需要の根絶など各関係機関が連携して総合的に薬物乱用防止に取り組んでいる。</p> <p>事業の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 薬物審査会の開催 石川県薬物の濫用の防止に関する条例に基づく「知事指定薬物」、「知事監視製品」の指定委員は5人以内で組織し、法律又は薬学に関し優れた識見を持つ者のうちから知事が任命する。(任期2年 R2.10.30～R4.10.29) 2 危険ドラッグの分析 知事指定薬物等の分析(保健環境センター) 3 危険ドラッグ相談ホットラインの運営 危険ドラッグに関する相談や製造・販売についての通報先となる24時間対応の相談ホットライン 4 県民への普及・啓発 大学生や社会人を対象とした啓発活動の実施(講習会等) 	
--	--

施策・課題の状況							
施策	危険ドラッグ対策の推進	評価	C				
課題	危険ドラッグ対策の推進						
	指標	危険ドラッグに係る検挙人員		単位	人		
	目標値	現状値					
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	0	0	0	0	1		
					1		
事業費							
		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	1,032	1,032	1,032	972	972	
	決算	905	881	704	551	551	
一般	予算	1,032	1,032	1,032	972	972	
	決算	905	881	704	551	551	
事業費累計		7,658	8,539	9,243	10,215	10,215	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催数や参加人数の制限はあったものの、大学生や社会人を対象とした薬物乱用防止講習会を11回開催し、延べ274名に対し普及啓発を行うことで、薬物乱用による健康被害の未然防止に努めた。 事業開始当初(平成26年度)は4人だった危険ドラッグに係る検挙人数は、小中学校や社会人を対象とした普及啓発により、平成28年度以降5年間0人となっていた。令和3、4年度は検挙人数が1人であったものの、依然開始当初よりは減少している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	令和4年度の危険ドラッグに係る検挙人員は1人であった。薬物乱用を未然に防ぐためには継続的な啓発が重要であることから、引き続き出前講座を実施するとともに、これまでコロナ禍で実施を見送っていた街頭キャンペーンにも取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 人と動物の共生社会づくり推進事業費	事業開始年度 令和3年度	事業終了予定年度
	根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、石川県動物の愛護及び管理に関する条例、いしかわ動物愛護管理推進計画
	計画等	

作	組	織	薬事衛生課
成	職	氏名	専門員 出雲路 智
者	電話番号	076 - 225 - 1441 内線 4153	

事業の背景・目的
 令和3年9月、人と動物の共生社会の実現を目的として、「石川県動物の愛護及び管理に関する条例」を制定した。市町や県獣医師会、ボランティア団体など、多様な主体と連携し、新たな「いしかわ動物愛護センター」を拠り所に、動物愛護精神の高揚、適正飼養の普及啓発、譲渡の推進等の施策を実施することとしている。

事業の概要

1. 譲渡推進と担い手となるボランティア育成
 - ・小さな命のリレー事業(収容動物の譲渡会)
 - 目的: 県民が安心できる犬猫の譲渡(健康で清潔な犬猫)
 - 内容: 犬猫の命をつなぐための譲渡会を開催
 - ・ボランティアの育成講習会
 - 目的: 動物の取扱いに長けたボランティア人材の確保
 - 内容: 専門学生等ボランティアに適切な飼育方法やしつけ方を講義し、育成
2. 飼い主、県民への普及啓発
 - ・飼い方教室
 - 目的: 飼い主の動物愛護や適正な取扱いに対する理解促進
 - 内容: 飼い主と犬猫がより良い関係で暮らすためのコツについて、講習会(座学、実技)を開催
3. 子どもを対象とした動物愛護教育の推進
 - ・小学校への出前教室
 - 目的: 子どもの動物愛護や適正な取扱いに対する理解促進
 - 内容: 犬との触れあいを通して命の大切さを知る出前教室を実施
動物の正しい取扱いについて日常的に学べるタブレット学習用コンテンツを作成

施策・課題の状況						
施策	人と動物の共生社会づくりの推進				評価	A
課題	人と動物の共生社会づくりの推進					
指標	犬、猫の殺処分数				単位	頭
目標値	現状値					
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
45	91	37	33	59	30	
※目標値は、現行の推進計画(計画期間R3～12年度)における最終年度(令和12年度)の目標値を記載(引き取り後の死亡を含む)						
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	-	-	-	3,764	3,000
	決算	-	-	-	3,375	2,975
一般財源	予算	-	-	-	3,764	3,000
	決算	-	-	-	3,375	2,975
事業費累計	-	-	-	3,375	6,350	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	収容動物の譲渡会は13組28名の参加があり、犬1頭・猫4頭の譲渡が実現した。譲渡の担い手となるボランティアの育成講習会では計100名を超える参加があり、譲渡の推進に努めた。また、飼い方教室は10組14名の参加、小学校への出前教室は7校114名の参加があり、飼い主や子どもへの普及啓発に努めた。 こうした譲渡の推進や普及啓発の取組により、令和3年度と比較して、殺処分数は大きく減少した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	殺処分数は近年大きく減少(引き取り後の死亡を除く殺処分数は令和4年度に初めて犬・猫ともにゼロを実現)しており、これを維持するためには継続的な取組が必要であることから、引き続き譲渡の推進、普及啓発等に取り組む。				